

平成28年度における独占禁止法違反事件の処理状況について(ポイント)

国民生活に影響の大きい価格カルテル・入札談合・受注調整に厳正に対処(課徴金額約9.1億円)

○価格カルテル

- ◆ 壁紙の販売業者による価格カルテル事件
(平成29年3月 排除措置命令及び課徴金納付命令)

○入札談合(官公需)

- ◆ 東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札参加業者による入札談合事件
(平成28年9月 排除措置命令及び課徴金納付命令)
- ◆ 東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札参加業者による入札談合事件
(平成28年9月 排除措置命令及び課徴金納付命令)
- ◆ 消防救急デジタル無線機器の製造販売業者による入札談合事件
(平成29年2月 排除措置命令及び課徴金納付命令)
- ◆ 地方公共団体等が宮城県又は福島県の区域を施工場所として発注する施設園芸用施設の建設工事の工事業者による入札談合事件
(平成29年2月 排除措置命令及び課徴金納付命令)
- ◆ 防衛装備庁が発注するビニロン又は難燃ビニロンを材料として使用する繊維製品の入札参加業者による入札談合事件
(平成29年3月 排除措置命令及び課徴金納付命令)

○受注調整(民需)

- ◆ 東京電力ホールディングス株式会社が発注する電力保安通信用機器の製造販売業者による受注調整事件
(平成28年7月 排除措置命令及び課徴金納付命令)
- ◆ 中部電力株式会社が発注するハイブリッド光通信装置の製造販売業者による受注調整事件
(平成29年2月 排除措置命令及び課徴金納付命令)
- ◆ 中部電力株式会社が発注する伝送路用装置の製造販売業者による受注調整事件
(平成29年2月 排除措置命令及び課徴金納付命令)

社会的ニーズに的確に対応した多様な事件に厳正かつ積極的に対処

中小事業者等に不当な不利益をもたらす優越的地位の濫用や不当廉売などに迅速に対応

○優越的地位の濫用

- ・ 優越的地位濫用事件タスクフォースによる効率的かつ効果的な審査
- ・ 平成28年度は48件の注意

○不当廉売

- ・ 酒類、石油製品、家庭用電気製品等の小売業について1,155件の注意

農業分野、IT・知的財産分野における独占禁止法違反被疑行為に係る取組及び厳正な対処

<農業分野>

- ・ 農協ガイドラインの策定
 - ・ 「農業分野タスクフォース」の設置
 - ・ 農業分野における専用の情報提供窓口の設置(平成28年4月)
 - ◆ 土佐あき農業協同組合による拘束条件付取引事件(平成29年3月 排除措置命令)
- 農業協同組合の共同販売行為に関連して、独占禁止法違反として法的措置を採った初めての事案

<IT分野>

- ・ 「ITタスクフォース」の設置
- ・ IT・デジタル関連分野における情報提供窓口の設置(平成28年10月)
 - ◆ アマゾンジャパン合同会社が条件を定めることにより、Amazonマーケットプレイスの出品者の事業活動を制限している疑いがあったとして調査を行い、同社から、当該条件の撤廃等を内容とする措置の申出(平成29年6月 公表)

<知的財産分野>

- ・ 知的財産ガイドラインの策定
- ・ 「知的財産タスクフォース」の設置
 - ◆ ワン・ブルー・エルエルシーによる記録型ブルーレイディスクの取引妨害事案(平成28年11月 公表)